

2020（令和2）事業年度

財 務 諸 表

第 1 7 期

自：2020（令和2）年4月 1日

至：2021（令和3）年3月31日



目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(令和3年3月31日現在)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		9,357,454
建物	6,069,298	
減価償却累計額	<u>△ 3,297,740</u>	2,771,558
構築物	1,036,087	
減価償却累計額	<u>△ 764,533</u>	271,554
機械装置	31,821	
減価償却累計額	<u>△ 24,691</u>	7,129
工具, 器具及び備品	1,427,848	
減価償却累計額	<u>△ 1,116,845</u>	311,002
図書		1,286,010
美術品・收藏品		8,448
船舶	380	
減価償却累計額	<u>△ 379</u>	0
車両運搬具	29,574	
減価償却累計額	<u>△ 25,889</u>	3,684
建設仮勘定		<u>1,738</u>
有形固定資産合計		<u>14,018,581</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		28,169
電話加入権		<u>422</u>
無形固定資産合計		28,591
固定資産合計		14,047,173
II 流動資産		
現金及び預金	1,613,358	
未収学生納付金収入	23,761	
その他未収入金	25,706	
その他流動資産	<u>1,258</u>	
流動資産合計		<u>1,664,085</u>
資産合計		<u><u>15,711,258</u></u>

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	827,706		
資産見返寄附金	51,101		
資産見返補助金等	120,215		
資産見返物品受贈額	1,039,489	2,038,512	
長期未払金		62,779	
固定負債合計			2,101,292
II 流動負債			
運営費交付金債務		122,038	
預り補助金等		34,062	
寄附金債務		131,089	
預り金		59,908	
未払金		918,336	
未払消費税等		7,000	
流動負債合計			1,272,436
負債合計			3,373,728
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		13,182,616	
資本金合計			13,182,616
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,591,192	
損益外減価償却累計額		△ 3,897,832	
損益外減損損失累計額		△ 72	
資本剰余金合計			△ 1,306,711
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		24,984	
教育研究及び組織運営改善積立金		156,037	
積立金		21,706	
当期未処分利益		258,897	
(うち当期総利益	258,897)		
利益剰余金合計			461,625
純資産合計			12,337,530
負債純資産合計			15,711,258

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、198,302千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、2,155,448千円です。

損 益 計 算 書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		666,746	
研究経費		66,108	
教育研究支援経費		115,136	
受託研究費		230	
共同研究費		1,000	
受託事業費等		92,846	
役員人件費		61,188	
教員人件費			
常勤教員給与	1,971,333		
非常勤教員給与	53,880	2,025,214	
職員人件費			
常勤職員給与	738,660		
非常勤職員給与	126,155	864,816	3,893,286
一般管理費			177,352
財務費用			
支払利息			2,652
雑損			1,301
経常費用合計			4,074,593
経常収益			
運営費交付金収益			3,270,230
授業料収益			477,345
入学金収益			97,470
検定料収益			20,056
補助金等収益			99,401
受託研究収益			230
共同研究収益			1,000
受託事業等収益			92,858
寄附金収益			29,588
施設費収益			69,578
財務収益			
受取利息		30	
有価証券利息		57	87
雑益			
財産貸付料収入		31,218	
講習料収入		4,808	
文献複写料収入		199	
その他雑益		18,907	55,133
戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		56,558	
資産見返寄附金戻入		4,821	
資産見返物品受贈額戻入		39	
資産見返補助金等戻入		4,115	65,534
経常収益合計			4,278,515
経常利益			203,922
当期純利益			203,922
目的積立金取崩額			54,974
当期総利益			258,897

注) ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に重要な影響を与えています。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は6,466千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、252,430千円です。

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 736,173
	人件費支出	△ 3,203,428
	その他の業務支出	△ 157,869
	運営費交付金収入	3,297,938
	授業料収入	397,517
	入学金収入	84,780
	検定料収入	20,056
	受託研究収入	230
	共同研究収入	1,000
	受託事業等収入	88,978
	補助金等収入	222,924
	寄附金収入	24,808
	その他の業務収入	55,131
	預り金の純増減額	2,841
	小計	98,734
	業務活動によるキャッシュ・フロー	98,734
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 295,253
	施設費による収入	594,055
	定期預金の預入れによる支出	△ 1,700,000
	定期預金の払戻しによる収入	1,800,000
	小計	398,802
	利息及び配当金の受取額	178
	投資活動によるキャッシュ・フロー	398,981
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 66,994
	小計	△ 66,994
	利息の支払額	△ 2,740
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,734
IV	資金増加額(又は減少額)	427,981
V	資金期首残高	1,185,377
VI	資金期末残高	1,613,358

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,613,358 千円
資金期末残高	1,613,358 千円

2. 預り金については、受入と払出を相殺した純額の増減により表示しております。

利益の処分に関する書類

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:円)

I 当期末処分利益			258,897,066
当期総利益		258,897,066	
II 利益処分額			
積立金		5,796,760	
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額			
教育研究及び組織運営改善積立金	253,100,306	253,100,306	258,897,066

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	3,893,286		
	一般管理費	177,352		
	財務費用	2,652		
	雑損	1,301	4,074,593	
	(2)(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 477,345		
	入学金収益	△ 97,470		
	検定料収益	△ 20,056		
	受託研究収益	△ 230		
	共同研究収益	△ 1,000		
	受託事業等収益	△ 92,858		
	寄附金収益	△ 29,588		
	財務収益	△ 87		
	雑益	△ 43,134		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 2,364		
	資産見返寄附金戻入	△ 4,821	△ 768,958	
	業務費用合計			3,305,635
II	損益外減価償却相当額			177,581
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			-
VII	損益外除売却差額相当額			0
VIII	引当外賞与増加見積額			△ 10,535
IX	引当外退職給付増加見積額			△ 126,714
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	6		
	政府出資の機会費用	13,269		13,275
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用			
XI	(控除)国庫納付額			-
XI	国立大学法人等業務実施コスト			3,359,242

- 注) 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。
3. 引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分△103,322千円が含まれております。

I. 重要な会計方針

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「機能強化経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、「国立大学法人鳴門教育大学における業務達成基準の取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入等で購入した償却資産は、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	5 ～ 17 年
工具、器具及び備品	3 ～ 20 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与及び退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

賞与及び退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与及び退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき当事業年度末における「引当外賞与見積額」から、前事業年度末における「引当外賞与見積額」を差し引いたものを計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース資産はその属する科目に含めて表示しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 固定資産の減損

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)に関する事項

1. 電話加入権

①用途:通信用、種類:電話加入権、場所:徳島県鳴門市及び徳島県徳島市、帳簿価額:222千円

②減損の兆候の概要:市場価格が著しく下落しております。

③正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

2. 職員宿舎2号棟

①用途:職員宿舎、種類:建物・建物附属設備、場所:徳島県鳴門市、帳簿価額:3,743千円

②減損の兆候の概要:稼働率が50%以上低下しております。

③職員宿舎2号棟については、今後も職員等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

III. 重要な債務負担行為

(単位:千円)

契約内容	契約相手先	翌年度以降支出予定額		
		一年以内	一年超	合計
GIGAスクール構想における附属学校児童・生徒用コンピュータ	四国通建株式会社 徳島支店	14,459	-	14,459
GIGAスクール構想における附属学校児童・生徒用コンピュータ(第2次)	四国通建株式会社 徳島支店	28,600	-	28,600

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、定期預金及び有価証券(譲渡性預金)に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき行っており、株式等は保有しておりません。また、未収金は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,613,358	1,613,358	-
(2) 未収金	49,468	49,468	-
(3) 未払金	(854,853)	(854,853)	-
(4) リース債務	(126,263)	(126,263)	-

注) 1. 負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 未払金はリース債務を除いたものについて示しております。

3. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

貸借対照表上、1年超のリース債務は「長期未払金」に、1年以内のリース債務は「未払金」に含まれております。

V. 賃貸等不動産関係

当法人は、徳島県鳴門市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産等の明細	10
4. P F I の明細	10
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	10
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	10
6. 出資金の明細	10
7. 長期貸付金の明細	10
8. 借入金の明細	11
9. 国立大学法人等債の明細	11
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	11
11. 資産除去債務の明細	11
12. 保証債務の明細	11
13. 資本金及び資本剰余金の明細	12
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	13
14-2 目的積立金の取崩しの明細	13
15. 業務費及び一般管理費の明細	14
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	17
16-2 運営費交付金収益	17
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	17
17-2 補助金等の明細	17
18. 役員及び教職員の給与の明細	18
19. 開示すべきセグメント情報	19
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	20
20-2 寄附金の受入額の明細	20
21. 受託研究の明細	20
22. 共同研究の明細	20
23. 受託事業等の明細	21
24. 科学研究費補助金の明細	21
25. 関連公益法人の概要等	22

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,724,463	455,133	9,547	5,170,050	2,992,037	144,466	-	-	-	2,178,012
	構築物	770,444	110,756	1,810	879,391	672,695	21,975	-	-	-	206,695
	機械装置	20,091	-	-	20,091	13,295	1,181	-	-	-	6,795
	工具器具備品	292,495	16,319	7,594	301,220	219,422	9,959	-	-	-	81,797
	船舶	380	-	-	380	379	-	-	-	-	0
	計	5,807,875	582,210	18,951	6,371,133	3,897,832	177,581	-	-	-	2,473,301
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	869,220	30,027	-	899,248	305,702	33,759	-	-	-	593,545
	構築物	147,033	9,662	-	156,696	91,837	8,138	-	-	-	64,859
	機械装置	11,729	-	-	11,729	11,396	449	-	-	-	333
	工具器具備品	1,114,832	90,363	78,568	1,126,627	897,422	79,218	-	-	-	229,204
	図書	1,279,420	8,070	1,480	1,286,010	-	-	-	-	-	1,286,010
	車両運搬具	30,857	1,721	3,004	29,574	25,889	721	-	-	-	3,684
	計	3,453,095	139,845	83,053	3,509,887	1,332,247	122,287	-	-	-	2,177,639
非償却資産	土地	9,357,454	-	-	9,357,454	-	-	-	-	-	9,357,454
	美術品・收藏品	8,448	-	-	8,448	-	-	-	-	-	8,448
	建設仮勘定	35,100	17,608	50,970	1,738	-	-	-	-	-	1,738
	計	9,401,002	17,608	50,970	9,367,640	-	-	-	-	-	9,367,640
有形固定資産 合計	土地	9,357,454	-	-	9,357,454	-	-	-	-	-	9,357,454
	建物	5,593,684	485,161	9,547	6,069,298	3,297,740	178,225	-	-	-	2,771,558
	構築物	917,478	120,419	1,810	1,036,087	764,533	30,113	-	-	-	271,554
	機械装置	31,821	-	-	31,821	24,691	1,631	-	-	-	7,129
	工具器具備品	1,407,327	106,682	86,162	1,427,848	1,116,845	89,177	-	-	-	311,002
	図書	1,279,420	8,070	1,480	1,286,010	-	-	-	-	-	1,286,010
	美術品・收藏品	8,448	-	-	8,448	-	-	-	-	-	8,448
	船舶	380	-	-	380	379	-	-	-	-	0
	車両運搬具	30,857	1,721	3,004	29,574	25,889	721	-	-	-	3,684
	建設仮勘定	35,100	17,608	50,970	1,738	-	-	-	-	-	1,738
	計	18,661,973	739,664	152,976	19,248,662	5,230,080	299,869	-	-	-	14,018,581
無形固定資産	ソフトウェア	162,338	5,049	80,531	86,855	58,686	7,504	-	-	-	28,169
	電話加入権	494	-	-	494	-	-	72	-	-	422
	計	162,832	5,049	80,531	87,349	58,686	7,504	72	-	-	28,591

(2)たな卸資産の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	係留地	鳴門市鳴門町高島	48	浮標式栈橋	6	三ツ石海岸
	小計		48		6	
合計			48		6	

(4)PFIの明細

当事業年度は、PFI法に基づく事業を行っていないため、記載を省略しております。

(5)有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(6)出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7)長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8)借入金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(9)国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10)ー1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)ー3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11)資産除去債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(12)保証債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(13)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	13,182,616	-	-	13,182,616	
計	13,182,616	-	-	13,182,616	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	1,377,004	(11,329) 559,576	-	1,936,581	当期増加額は、固定資産の取得による
運営費交付金	3,500	-	-	3,500	
無償譲与	1,392	-	-	1,392	
政府出資金	29,650	-	-	29,650	
移転補償費	42,573	-	-	42,573	
損益外除売却 差額相当額	△ 82,048	-	11,357	△ 93,405	当期減少額は、固定資産の除却による
承継土地処分 収入	△ 18,651	-	-	△ 18,651	
寄附金等	16,670	-	-	16,670	
目的積立金	608,713	22,633	7,594	623,752	当期増加額は、固定資産の取得による 当期減少額は、固定資産の除却による
その他	49,130	-	-	49,130	
計	2,027,934	(11,329) 582,210	18,951	2,591,192	
損益外減価償却 累計額	3,739,202	177,581	18,951	3,897,832	当期減少額は、固定資産の除却による
損益外減損損失 累計額	72	-	-	72	
差 引 計	△ 1,711,340	404,628	0	△ 1,306,711	

注)資本剰余金の当期増加額のうち、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を()書き内数として記載しております。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	11,897	9,808	-	21,706	注1
準用通則法第44条第3項積立金 教育研究及び組織運営改善積立金	124,022	109,623	77,608	156,037	注1 注2
前中期目標期間繰越積立金	24,984	-	-	24,984	
計	160,904	119,431	77,608	202,728	

注) 1. 当期増加額は、令和元事業年度の利益処分によるものです。

2. 当期減少額は本積立金の使用目的に沿って「目的積立金の取崩しの明細」に記載のとおり使用したものです。

(14)－2目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究及び組織運営改善積立金					計
	ライフライン再生 (給排水), (排水 処理)	防災設備修繕等 による安心安全 な教育研究環境 整備事業	衛星電話更新	GIGAスクール構 想におけるソフトウ エア購入費等	高機能情報ネット ワークシステム更 新	
建物	-	4,991	-	-	-	4,991
建物附属設備	2,475	3,056	-	-	-	5,531
構築物	-	4,703	-	-	-	4,703
工具器具備品	-	-	1,033	-	6,373	7,406
小計	2,475	12,751	1,033	-	6,373	22,633
教育経費	-	26,118	1,294	9,805	-	37,217
消耗品費	-	972	440	345	-	1,758
備品費	-	1,046	854	7,792	-	9,693
修繕費	-	14,750	-	-	-	14,750
環境整備費	-	7,920	-	-	-	7,920
報酬・委託・手数料	-	1,427	-	1,667	-	3,094
研究経費	-	1,275	-	-	-	1,275
備品費	-	547	-	-	-	547
修繕費	-	623	-	-	-	623
環境整備費	-	104	-	-	-	104
教育研究支援経費	-	1,390	-	-	7,922	9,313
消耗品費	-	-	-	-	5,797	5,797
旅費交通費	-	-	-	-	3	3
修繕費	-	1,219	-	-	-	1,219
環境整備費	-	2	-	-	-	2
報酬・委託・手数料	-	168	-	-	2,082	2,250
雑費	-	-	-	-	39	39
一般管理費	-	6,883	284	-	-	7,168
消耗品費	-	107	-	-	-	107
備品費	-	-	284	-	-	284
修繕費	-	5,378	-	-	-	5,378
環境整備費	-	1,287	-	-	-	1,287
報酬・委託・手数料	-	110	-	-	-	110
小計	-	35,667	1,578	9,805	7,922	54,974
中期目標期間終了時の積立金への 振替額	-	-	-	-	-	-
合計	2,475	48,419	2,612	9,805	14,295	77,608

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	89,158		
図書費	23,096		
備品費	75,819		
印刷製本費	15,334		
水道光熱費	47,938		
旅費交通費	10,501		
通信運搬費	5,676		
賃借料	4,937		
車両関係費	557		
福利厚生費	296		
保守費	31,151		
修繕費	74,628		
環境整備費	32,794		
損害保険料	1,762		
広告宣伝費	275		
行事費	271		
諸会費	1,972		
会議費	134		
報酬・委託・手数料	76,992		
奨学費	97,965		
租税公課	128		
減価償却費	74,061		
雑費	1,291	666,746	
研究経費			
消耗品費	17,331		
図書費	5,054		
備品費	11,724		
印刷製本費	3,902		
水道光熱費	10,294		
旅費交通費	664		
通信運搬費	220		
賃借料	19		
保守費	2,619		
修繕費	5,403		
環境整備費	280		
諸会費	3,895		
会議費	0		
報酬・委託・手数料	1,673		
減価償却費	2,618		
租税公課	22		
雑費	383	66,108	
教育研究支援経費			
消耗品費	20,718		
図書費	6,276		
備品費	10,568		
印刷製本費	6,016		
水道光熱費	2,729		
旅費交通費	11		
通信運搬費	5,101		
賃借料	2		
保守費	6,879		
修繕費	6,401		
環境整備費	131		
諸会費	354		
報酬・委託・手数料	10,795		
租税公課	149		
減価償却費	38,960		
雑費	39	115,136	

(単位:千円)

受託研究費			
消耗品費		183	
図書費		16	
水道光熱費		30	230
共同研究費			
消耗品費		326	
備品費		183	

印刷製本費			160	
水道光熱費			100	
旅費交通費			34	
賃借料			127	
報酬・委託・手数料			62	
雑費			4	1,000
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	10,088			
賞与	3,803			
法定福利費	102	13,993		
非常勤教員給与				
給料	106			
法定福利費	0	106	14,100	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	33	33		
非常勤職員給与				
給料	7,016			
法定福利費	467	7,484	7,517	
消耗品費			23,624	
図書費			6,646	
備品費			6,956	
印刷製本費			5,513	
水道光熱費			12,526	
旅費交通費			3,062	
通信運搬費			337	
賃借料			60	
保守費			1,060	
修繕費			137	
損害保険料			90	
諸会費			978	
会議費			2	
報酬・委託・手数料			8,341	
減価償却費			686	
租税公課			868	
雑費			334	92,846
役員人件費				
報酬		40,682		
賞与		13,985		
法定福利費		6,520	61,188	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,179,593			
賞与	417,441			
退職給付費用	121,441			
法定福利費	252,856	1,971,333		
非常勤教員給与				
給料	52,021			
法定福利費	1,859	53,880	2,025,214	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	468,582			
賞与	147,069			
退職給付費用	23,622			
法定福利費	99,386	738,660		
非常勤職員給与				
給料	116,471			
法定福利費	9,684	126,155	864,816	

(単位:千円)

一般管理費		
消耗品費	15,503	
図書費	2,142	
備品費	3,752	
印刷製本費	12,064	
水道光熱費	2,357	
旅費交通費	3,096	
通信運搬費	4,150	
賃借料	774	
車両関係費	221	
福利厚生費	1,307	
保守費	20,904	
修繕費	13,785	
環境整備費	10,683	
損害保険料	2,550	
広告宣伝費	7,304	
行事費	299	
諸会費	2,952	
会議費	65	
報酬・委託・手数料	45,362	
租税公課	13,982	
減価償却費	13,465	
雑費	626	177,352

注) 人件費(常勤・非常勤)の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しておりますが、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度	8,107	-	-	-	-	-	8,107
平成30年度	8,712	-	-	-	-	-	8,712
令和元年度	112,882	-	96,536	-	-	96,536	16,345
令和2年度	-	3,297,938	3,173,693	35,370	-	3,209,064	88,873
合計	129,701	3,297,938	3,270,230	35,370	-	3,305,600	122,038

(16)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	3,102,495	3,102,495
業務達成基準	-	-	-	301	34,378	34,680
費用進行基準	-	-	-	96,235	36,819	133,054
合計	-	-	-	96,536	3,173,693	3,270,230

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	554,255	-	511,963	42,292	-	
先端研究等施設整備費補助金	19,800	-	1,183	18,616	-	
営繕事業	20,000	-	11,329	8,670	-	
計	594,055	-	524,476	69,578	-	

(17)-2補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	148,565	-	104,461	-	-	44,103	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	47,296	-	-	-	-	13,322	-	33,973
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成補助金	文部科学省	直接経費	-	1,238	-	-	-	-	1,238	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	13,856	-	-	-	-	13,856	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	22,076	-	-	-	-	21,987	-	89
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育支援体制整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
両立支援等助成金	厚生労働省	直接経費	-	1,875	-	-	-	-	1,875	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徳島県幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金	徳島県	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策助成金	日本学生支援機構	直接経費	-	800	-	-	-	-	800	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症拡大防止状況に係る附属臨床心理相談施設における地域支援に対する援助金	日本臨床心理士資格認定協会	直接経費	-	200	-	-	-	-	200	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校臨時休業対策費補助金	全国学校給食連合会	直接経費	-	517	-	-	-	-	517	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	237,924	-	104,461	-	-	99,401	-	34,062
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	237,924	-	104,461	-	-	99,401	-	34,062

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(52,052)	(4)	(6,520)	-	-
		52,052	4	6,520	-	-
	非常勤	2,616	2	-	-	-
		(52,052)	(4)	(6,520)	-	-
計	54,668	6	6,520	-	-	
教員	常勤	(1,545,096)	(198)	(245,055)	(121,441)	(15)
		1,597,035	216	252,856	121,441	15
	非常勤	52,021	63	1,859	-	-
		(1,545,096)	(198)	(245,055)	(121,441)	(15)
計	1,649,056	279	254,715	121,441	15	
職員	常勤	(593,222)	(96)	(95,942)	(23,622)	(2)
		615,652	104	99,386	23,622	2
	非常勤	116,471	83	9,684	-	-
		(593,222)	(96)	(95,942)	(23,622)	(2)
計	732,123	187	109,070	23,622	2	
合計	常勤	(2,190,371)	(298)	(347,518)	(145,064)	(17)
		2,264,739	324	358,762	145,064	17
	非常勤	171,108	148	11,543	-	-
		(2,190,371)	(298)	(347,518)	(145,064)	(17)
計	2,435,848	472	370,306	145,064	17	

注) 1. 支給人員数は、年間平均支給員数で算出しております。

2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程に基づいております。

3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学職員給与規程に基づいております。

4. 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学役員退職手当規程及び本学職員退職手当規程を定めております。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を、上段()書き内数として記載しております。

6. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しており、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,403,629	1,010,713	3,414,343	478,943	3,893,286
教育経費	448,477	209,100	657,578	9,168	666,746
研究経費	53,394	-	53,394	12,714	66,108
教育研究支援経費	79,203	-	79,203	35,933	115,136
受託研究費	230	-	230	-	230
共同研究費	1,000	-	1,000	-	1,000
受託事業費等	92,636	210	92,846	-	92,846
人件費	1,728,687	801,403	2,530,091	421,127	2,951,218
一般管理費	16,940	164	17,104	160,247	177,352
財務費用	487	521	1,008	1,643	2,652
雑損	-	-	-	1,301	1,301
小 計	2,421,056	1,011,400	3,432,456	642,136	4,074,593
業務収益					
運営費交付金収益	1,900,430	842,334	2,742,765	527,465	3,270,230
学生納付金収益	581,829	13,043	594,872	-	594,872
補助金等収益	79,935	19,465	99,401	-	99,401
受託研究収益	230	-	230	-	230
共同研究収益	1,000	-	1,000	-	1,000
受託事業等収益	92,648	210	92,858	-	92,858
寄附金収益	17,883	11,260	29,143	445	29,588
施設費収益	19,648	37,378	57,026	12,552	69,578
財務収益	-	-	-	87	87
雑益	42,341	461	42,803	12,330	55,133
資産見返負債戻入	44,928	14,115	59,044	6,490	65,534
小 計	2,780,874	938,269	3,719,144	559,371	4,278,515
業務損益	359,817	△ 73,130	286,687	△ 82,764	203,922
土地	4,056,114	4,393,834	8,449,949	907,505	9,357,454
建物	1,661,835	709,705	2,371,540	400,017	2,771,558
構築物	166,062	75,491	241,553	30,000	271,554
その他	1,531,551	59,983	1,591,534	1,719,156	3,310,690
帰属資産	7,415,563	5,239,014	12,654,578	3,056,680	15,711,258

- 注) 1. セグメントの区分方法は、本学の業務に応じて大学と附属学校の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。
2. 業務費用のうち、法人共通642,136千円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は役員人件費61,188千円、職員人件費352,090千円と一般管理費の160,247千円であります。
3. 運営費交付金収益は、運営費交付金を財源に支出した費用に見合った金額となるように配賦しております。運営費交付金を財源として支出したことが明確な費用に対する見合い分については支出額と同額を、その他の明確に特定できない費用の見合い分については各セグメントへの予算配分金額を基にした比率で按分し、配賦しております。
4. 帰属資産のうち、法人共通3,056,680千円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は現金及び預金と土地で、それぞれ1,613,183千円、907,505千円であります。
5. セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は、大学27,860千円、附属学校18,922千円、法人共通8,191千円であります。
6. セグメント別の減価償却費は、大学57,204千円、附属学校27,208千円、法人共通45,379千円であります。
7. セグメント別の損益外減価償却相当額は、大学104,802千円、附属学校46,727千円、法人共通26,051千円であります。
8. 損益外減損損失は、当期発生しておりません。
9. 損益外有価証券損益相当額(確定)は、当期発生しておりません。
10. 損益外有価証券損益相当額(その他)は、当期発生しておりません。
11. 損益外利息費用相当額は、当期発生しておりません。
12. セグメント別の損益外除売却差額相当額は、大学0千円、附属学校0千円、法人共通0千円であります。
13. セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、大学△8,340千円、附属学校△479千円、法人共通△1,715千円であります。
14. セグメント別の引当外賞与増加見積額は、大学1,639千円、附属学校△83,088千円、法人共通△45,265千円であります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
128,811	24,808	-	21,141	1,390	-	-	-	131,089	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
大 学	20,506	1,151	現物寄附 8,893千円(36件)を含む
附属学校	15,724	257	現物寄附 2,529千円(2件)を含む
合 計	36,231	1,408	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国立大学法人	直接経費	-	200	200	-
	間接経費	-	30	30	-
合 計	直接経費	-	200	200	-
	間接経費	-	30	30	-

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	900	900	-
	間接経費	-	100	100	-
合 計	直接経費	-	900	900	-
	間接経費	-	100	100	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	5,610	5,610	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	2,320	2,320	-
	間接経費	-	455	455	-
独立行政法人	直接経費	-	36,679	36,679	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	47,792	47,792	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	92,403	92,403	-
	間接経費	-	455	455	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(830) 249	4	
基盤研究(B)	(4,883) 1,309	20	
基盤研究(C)	(28,950) 8,700	55	
挑戦的萌芽研究	(700) 210	1	
若手研究	(4,100) 1,230	6	
国際共同加速基金	(400) 120	1	
研究活動スタート支援	(600) 180	1	
全国数学教育学会ヒラバヤシ基金 研究助成	(500) -	1	
公益財団法人中央教育研究所教 科書研究奨励金	(200) -	1	
合 計	(41,163) 11,998	90	

- 注) 1. 直接経費相当額を上段()書き外数として記載しています。
 2. 他大学の研究分担者に送金する分担金相当額を除き、当該大学に帰属する研究分担者が他大学より受領する分担金相当額を含めております。

(25) 関連公益法人の概要等

1 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構

(2) 業務の概要

四国の各国立大学がこれまでの連携によって推進してきた四国地域における高等教育の機能強化を更に発展させることを通じ、多様化する学修者のニーズや社会からの人材育成等に係る要請に応えるとともに、四国地域の発展に貢献することを目的とする。

上記の目的を達成するため、次の事業を行う。

- ① 人材育成の充実に関すること
- ② 連携教職課程の設置と運営に関すること
- ③ 研究の活性化に関すること
- ④ 社会連携の推進に関すること
- ⑤ その他目的を達成するために必要なこと

(3) 当法人との関係

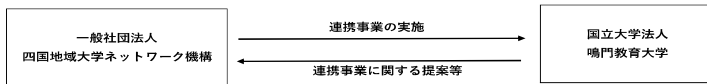
関連公益法人

(4) 役員の氏名

(令和3年3月31日現在)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は 本学での最終職名
理事(専務理事)	野地 澄晴	現 国立大学法人徳島大学長
理事(代表理事)	山下 一夫	現 国立大学法人鳴門教育大学長
理事(副代表理事)	寛 善行	現 国立大学法人香川大学長
理事	大橋 裕一	現 国立大学法人愛媛大学長
理事	櫻井 克年	現 国立大学法人高知大学長
監事	近藤 芳夫	現 国立大学法人鳴門教育大学監事
監事	井関 佳穂理	現 国立大学法人鳴門教育大学監事

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産
2,000	1,260	739

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般 正味財産 期首残高 D	一般 正味財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期 増減額 H=F-G	指定 正味財産 期首残高 I	指定 正味財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助 金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用					受取 補助 金等	その他 の収益					
2,000	-	2,000	1,260	-	1,260	-	739	-	739	-	-	-	-	-	-	-	739

(注)公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成していない。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていない。

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:千円)

法人名	基本財産	うち出えん、拠出、寄附等	運営費	うち当法人負担額		
				会費(入会金)	負担金	その他
				一般社団法人四国地域大学 ネットワーク機構	-	-

4 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人等に対する債権債務		関連公益法人等 に対する債務保証	関連公益法人等の事業収入							
	債権 (立替金)	債務		うち当法人の発注等に係る金額及びその割合							
				金額	割合	当法人との取引に占める内訳					
						競争契約	割合	企画競争・公募及び 競争性のない随意 契約	割合		
一般社団法人四国地域大学 ネットワーク機構	1,258	-	-	2,000	-	-	-	-	-	-	-